

自己資本の充実の状況

■VaR (バリュー・アット・リスク) による算定基準の概要

- ・計測手法 分散共分散法
- ・計測対象 「資金運用勘定」
- ・算定方法 保有期間120日、観測期間3年間、
信頼区間99%
- ・リスクの計測頻度 月次(前月末基準)
- ・バックテストング 6ヵ月後

■VaRによる銀行勘定の市場リスク

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
金利リスク	2,462	2,772
為替リスク	58	37
価格変動リスク等	932	1,668
市場リスク	2,280	2,817

(注)市場リスクは、リスク量の二重計上を排除するために、金利・為替・価格変動リスク等の相関関係を考慮しておりますので、各リスクの合計額と一致していません。

※連結部分は、単体部分と同数字のため、記載を省略しております。

(10) その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。



資料編

- 49 財務諸表
- 54 役職員の報酬体系について
- 55 経営の状況
- 63 連結財務諸表
- 66 沿革・あゆみ
- 67 開示項目さくいん

■貸借対照表

(資産の部)

(単位: 百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 金	3,719	4,597	4,483
預 け 金	72,211	70,150	68,207
買 入 金 銭 債 権	104	162	815
金 銭 の 信 託	—	0	0
有 価 証 券	111,796	112,602	110,508
国 債	17,373	12,932	12,319
地 方 債	54,706	51,552	47,276
社 債	34,782	36,530	37,922
株 式	219	262	165
そ の 他 の 証 券	4,714	11,324	12,824
貸 出 金	127,090	130,219	132,727
割 引 手 形	1,095	1,355	863
手 形 貸 付	8,039	8,376	9,048
証 書 貸 付	111,506	114,778	116,891
当 座 貸 越	6,449	5,708	5,923
そ の 他 資 産	1,994	1,970	1,903
未 決 済 為 替 貸	49	56	40
信 金 中 金 出 資 金	1,469	1,469	1,469
前 払 費 用	12	11	10
未 収 収 益	277	262	216
そ の 他 の 資 産	185	171	167
有 形 固 定 資 産	3,546	3,530	3,434
建 物	1,514	1,542	1,479
土 地	1,777	1,760	1,760
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	254	226	193
無 形 固 定 資 産	118	106	64
ソ フ ト ウ ェ ア	109	97	56
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	8	8
前 払 年 金 費 用	84	84	84
債 務 保 証 見 返	139	529	639
貸 倒 引 当 金	△842	△713	△670
(うち個別貸倒引当金)	(△701)	(△622)	(△514)
資 産 の 部 合 計	319,962	323,241	322,198

(負債の部)

(単位: 百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
預 金 積 金	297,908	299,072	299,295
当 座 預 金	5,589	5,483	5,057
普 通 預 金	114,384	120,704	131,256
貯 蓄 預 金	1,418	1,516	1,465
通 知 預 金	6,390	1,770	1,909
定 期 預 金	159,906	158,624	149,079
定 期 積 金	8,510	8,634	8,182
そ の 他 の 預 金	1,710	2,339	2,345
そ の 他 負 債	689	731	635
未 決 済 為 替 借	71	102	53
未 払 費 用	251	248	245
給 付 補 填 備 金	5	5	1
未 払 法 人 税 等	131	125	58
前 受 収 益	50	60	67
払 戻 未 済 金	10	8	20
払 戻 未 済 持 分	0	0	—
職 員 預 り 金	115	120	121
資 産 除 去 債 務	16	13	13
そ の 他 の 負 債	37	44	52
役 員 賞 与 引 当 金	—	10	7
退 職 給 付 引 当 金	139	137	140
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	123	115	137
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	38	36	27
偶 発 損 失 引 当 金	74	59	64
債 務 保 証 損 失 引 当 金	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	201	544	75
債 務 保 証	139	529	639
負 債 の 部 合 計	299,315	301,237	301,024

(純資産の部)

出 資 金	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出 資 金	827	820	800
普 通 出 資 金	827	820	800
利 益 剰 余 金	18,667	19,145	19,553
利 益 準 備 金	837	827	820
そ の 他 利 益 剰 余 金	17,830	18,318	18,733
特 別 積 立 金	17,350	17,750	18,250
当 期 未 処 分 剰 余 金	480	568	483
処 分 未 済 持 分	△1	△2	△2
会 員 勘 定 合 計	19,493	19,962	20,350
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,153	2,040	824
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,153	2,040	824
純 資 産 の 部 合 計	20,646	22,003	21,174
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	319,962	323,241	322,198





貸借対照表に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は687百万円であります。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込み額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生年度に費用処理
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定率法により、翌事業年度から損益処理
当金庫は複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型立派厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項（平成31年3月31日現在）
年金資産の額 1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,782,453百万円
差引額 △ 131,803百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成31年3月分） 0.1811%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金34百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 債務保証損失引当金は保証債務の履行に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 76百万円
- 子会社等の株式総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 30百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 5,007百万円
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、一部の店舗（土地を除く）およびその他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は116百万円、延滞債権額は1,973百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の滞延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は266百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,357百万円であります。うち、担保・保証付与信額は1,446百万円であり、担保・保証付与信額控除後の債権額は、910百万円であります。なお、20.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は863百万円あります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 304百万円
担保資産に対応する債務
預金 30百万円
上記のほか、為替決済および当座借越の取引の担保として、預け金31,700百万円、有価証券1,329百万円を差し入れております。
また、その他資産には敷金、保証金および建設協力金158百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は859百万円あります。
- 出資1口当たりの純資産額 13,275円21銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、融資業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、融資業務規程及び信用リスクに関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し、運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるALM会議または常務会、理事会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、総合企画部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって、金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規程及び要領等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM会議または常務会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析やVaR分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM会議または常務会及び理事会に報告しております。
(ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会において決定された運用方針に基づき、有価証券等取引規程等に従い行われております。
総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は、ALM会議または常務会及び理事会において定期的に報告されております。
(iii) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。
(iv) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫では、「有価証券」、「預け金」、「貸出金」、「預金」等の市場リスク量をVaRにより月次で観測し、取得したリスク量をリスク管理の定量的分析として利用しております。
当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間3年）により算出しており、令和2年3月31日現在で当金庫の市場リスク量は、全体で2,214百万円です。
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28.金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	68,207	68,815	607
(2) 買入金銭債権	815	816	0
(3) 有価証券	110,440	110,440	—
その他有価証券	110,440	110,440	—
(4) 貸出金(※1)	132,727		
貸倒引当金(※2)	△ 670		
	132,057	142,731	10,673
金融資産計	311,521	322,803	11,281
預金積金	299,295	299,310	14
金融負債計	299,295	299,310	14

(※1)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

受託金融機関が算出した価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自金庫保証付私募債は、利率率、残存償還期間、発行体の信用力等による理論価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から30.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の方法により算出し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、固定金利および変動金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率(スワップレート(ただし、スワップレートがマイナスの値は常に置き換えて算定) + 平均貸倒実績率)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期(6カ月以内)のものは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	10
非上場株式(※1)	48
組合出資金(※1)	9
合 計	67

(※1)子会社・子法人等株式、非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

29.有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「その他(債券)」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	89	50	39
	債 券	83,184	81,604	1,579
	国 債	10,682	10,367	315
	地 方 債	45,608	44,781	826
	社 債	26,190	25,756	434
	その他(債券)	702	699	3
	そ の 他	4,079	3,806	273
	小 計	87,353	85,461	1,892
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17	18	△ 0
	債 券	16,801	17,026	△ 224
	国 債	1,637	1,647	△ 10
	地 方 債	1,668	1,689	△ 20
	社 債	11,731	11,876	△ 145
	その他(債券)	1,764	1,812	△ 48
	そ の 他	6,267	6,796	△ 528
	小 計	23,086	23,840	△ 753
合 計		110,440	109,301	1,139

30.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	407	22	42
債 券	2,191	42	—
国 債	658	24	—
地 方 債	1,532	18	—
社 債	—	—	—
そ の 他 (債 券)	—	—	—
そ の 他	5,756	99	294
合 計	8,354	164	336

31.その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

32.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,926百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが5,401百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	321百万円
退職給付引当金	38
減価償却超過額	34
有価証券評価損	2
その他	150
繰延税金資産小計	548
評価性引当額	△ 285
繰延税金資産合計	262
繰延税金負債	
前払年金費用	23
その他有価証券評価差額金	315
繰延税金負債の合計	338
繰延税金負債の純額	75



財務諸表

■損益計算書

(単位: 千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 収 益	3,823,261	3,905,578	3,932,334
資金運用収益	3,137,189	3,114,902	3,256,160
貸出金利息	2,012,131	2,022,276	2,051,046
預け金利息	149,965	145,505	114,144
有価証券利息配当金	937,745	909,457	1,052,639
その他の受入利息	37,346	37,661	38,331
役務取引等収益	390,180	411,174	416,371
受入為替手数料	176,561	174,604	172,917
その他の役務収益	213,618	236,569	243,453
その他業務収益	190,344	164,497	140,446
国債等債券売却益	180,524	148,796	127,213
その他の業務収益	9,820	15,701	13,232
その他経常収益	105,546	215,004	119,356
貸倒引当金戻入益	3,792	126,246	41,170
償却債権取立益	19,453	9,321	17,058
株式等売却益	25,065	32,012	37,251
金銭の信託運用益	—	—	0
その他の経常収益	57,235	47,424	23,875
経 常 費 用	3,184,153	3,209,463	3,359,027
資金調達費用	49,504	38,966	33,823
預金利息	46,099	36,076	32,031
給付補填備金繰入額	2,807	2,290	1,158
その他の支払利息	597	600	633
役務取引等費用	236,933	257,489	265,781
支払為替手数料	51,443	50,649	50,523
その他の役務費用	185,490	206,839	215,257
その他業務費用	26,307	127,948	238,107
国債等債券売却損	4,742	8,417	122,241
国債等債券償還損	19,959	118,881	114,727
金融派生商品費用	225	—	—
その他の業務費用	1,380	649	1,138
経 費	2,781,391	2,654,395	2,607,508
人件費	1,538,144	1,554,739	1,527,008
物件費	1,185,102	1,034,251	1,022,788
税金	58,144	65,404	57,712
その他経常費用	90,016	130,663	213,806
貸出金償却	13,600	21,851	32,354
株式等売却損	6,922	45,846	100,147
その他の資産償却	1,088	574	574
その他の経常費用	68,405	62,390	80,730



1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2.子会社との取引による費用総額は10,000千円であります。
3.出資1口当たり当期純利益額は271円21銭であります。

(次ページへ続く)

(単位: 千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 利 益	639,108	696,115	573,306
特 別 利 益	—	1,201	—
固定資産処分益	—	1,201	—
特 別 損 失	25,270	22,203	61
固定資産処分損	1,250	22,203	61
減 損 損 失	24,020	—	—
税引前当期純利益	613,837	675,113	573,245
法人税、住民税及び事業税	150,125	159,699	136,800
法人税等調整額	42,817	4,304	△3,904
法人税等合計	192,942	164,003	132,895
当期純利益	420,894	511,109	440,350
繰越金(当期首残高)	59,462	57,030	42,650
当期末処分剰余金	480,356	568,140	483,000

■剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期末処分剰余金	480,356	568,140	483,000
積立金取崩額	9,744	7,272	19,881
利益準備金限度超過取崩額	9,744	7,272	19,881
剰余金処分額	433,070	532,762	431,959
普通出資に対する配当金	33,070	32,762	31,959
(配当率)	(年4.0%)	(年4.0%)	(年4.0%)
特別積立金	400,000	500,000	400,000
繰越金(当期末残高)	57,030	42,650	70,922

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

令和元年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等についての適正性・有効性等を確認しております。

令和2年6月22日

空知信用金庫 理事長 熊尾 憲昭

〈役職員の報酬体系について〉

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、退職慰労金の算出にあたり、一定の基準を定めており、あらかじめ総代会において定められた基準による相当額の範囲内において、贈呈の時期・方法ともに理事については理事会に一任し、監事については監事会の協議に委ねることを決議しております。

(2) 令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	123百万円

(注) 1.対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です。
2.上記の内訳は、「基本報酬」96百万円、「退職慰労金」20百万円となっております。
なお、令和元年度の賞与の支払いは6百万円でした。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金と当年度に繰り入れた退職慰労引当金の合計額です。
3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与えるものをいいます。

なお、令和元年度においては、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職したものも含めております。
2.「主要な連結子法人等」とは、当金庫における経営上の重要性を勘案し選定しております。
該当するのは、空知しんきんビジネスサービス株式会社1社です。
3.「同等額」は、令和元年度中に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4.令和元年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。



■業務粗利益

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資金運用収支	3,087,685	3,075,935	3,222,336
資金運用収益	3,137,189	3,114,902	3,256,160
資金調達費用	49,504	38,966	33,823
役務取引等収支	153,246	153,684	150,589
役務取引等収益	390,180	411,174	416,371
役務取引等費用	236,933	257,489	265,781
その他業務収支	164,037	36,549	△ 97,660
その他業務収益	190,344	164,497	140,446
その他業務費用	26,307	127,948	238,107
業務粗利益	3,404,969	3,266,169	3,275,265
業務粗利益率	1.11%	1.06%	1.05%

(注) 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■業務純益

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
業務純益		690,475
実質業務純益		690,475
コア業務純益		800,230
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		650,052

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

4. 「業務純益」「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和元年9月13日)による改正を受け、令和元年度分より開示することになったため、開示初年度につき、令和元年度分のみを開示しております。

■資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)			利息(千円)			利回り(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資金運用勘定	305,415	306,258	309,083	3,137,189	3,114,902	3,256,160	1.02	1.01	1.05
うち貸出金	124,642	128,468	130,475	2,012,131	2,022,276	2,051,046	1.61	1.57	1.57
うち預け金	64,858	62,931	63,582	149,965	145,505	114,144	0.23	0.23	0.17
うち有価証券	114,409	113,286	113,305	937,745	909,457	1,052,639	0.81	0.80	0.92
資金調達勘定	292,837	293,252	295,970	49,504	38,966	33,823	0.01	0.01	0.01
うち預金積金	292,715	293,129	295,842	48,906	38,366	33,189	0.01	0.01	0.01
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

■利鞘

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資金運用利回り	1.02	1.01	1.05
資金調達原価率	0.96	0.90	0.88
総資金利鞘	0.06	0.11	0.17

■利益率

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.20	0.22	0.18
総資産当期純利益率	0.13	0.16	0.13

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(平残) - 債務保証見返(平残)}} \times 100$

■受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

	平成30年度			令和元年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,695	△30,982	△22,287	28,947	112,310	141,258
うち貸出金	53,636	△43,491	10,145	31,539	△2,769	28,770
うち預け金	△4,455	△4	△4,460	1,521	△32,882	△31,361
うち有価証券	△9,145	△19,142	△28,288	158	143,023	143,182
支払利息	70	△10,608	△10,538	364	△5,507	△5,143
うち預金積金	69	△10,609	△10,540	358	△5,535	△5,177
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しております。



経営の状況

■経費の内訳

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	1,538,144	1,554,739	1,527,008
報酬給料手当	1,214,587	1,224,573	1,194,730
退職給付費用	134,510	130,085	137,468
その他	189,046	200,080	194,809
物 件 費	1,185,102	1,034,251	1,022,788
事務費	397,137	369,396	360,799
(うち旅費・交通費)	(6,146)	(6,503)	(5,509)
(うち通信費)	(47,793)	(50,933)	(49,753)
(うち事務機械賃借料)	(188)	(257)	(402)
(うち事務委託費)	(249,105)	(219,862)	(216,992)
固定資産費	363,649	261,133	272,385
(うち土地建物賃借料)	(66,472)	(65,723)	(63,762)
(うち保全管理費)	(192,040)	(151,099)	(139,553)
事業費	54,821	59,825	67,168
(うち広告宣伝費)	(22,507)	(24,793)	(25,315)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(26,727)	(30,164)	(33,225)
人事厚生費	26,751	24,394	23,584
減価償却費	235,109	220,694	202,870
その他	107,632	98,807	95,980
税金	58,144	65,404	57,712
合 計	2,781,391	2,654,395	2,607,508

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流 動 性 預 金	115,057	122,201	130,870
うち有利息預金	99,067	106,441	114,941
定 期 性 預 金	176,628	169,893	163,947
定期預金	168,045	161,477	155,819
定期積金	8,582	8,415	8,127
そ の 他	1,029	1,034	1,024
計	292,715	293,129	295,842
譲 渡 性 預 金	-	-	-
合 計	292,715	293,129	295,842

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
3.その他=別段預金+納税準備預金

■定期預金期末残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
定期預金	159,906	158,624	149,079
固定金利定期預金	149,370	149,200	140,443
変動金利定期預金	10,535	9,424	8,636
その他	-	-	-

■預金科目別残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当座預金	5,589 (1.8)	5,483 (1.8)	5,057 (1.6)
普通預金	114,384 (38.3)	120,704 (40.3)	131,256 (43.8)
貯蓄預金	1,418 (0.4)	1,516 (0.5)	1,465 (0.4)
通知預金	6,390 (2.1)	1,770 (0.5)	1,909 (0.6)
別段・納税準備預金	1,710 (0.5)	2,339 (0.7)	2,345 (0.7)
定期預金	159,906 (53.6)	158,624 (53.0)	149,079 (49.8)
定期積金	8,510 (2.8)	8,634 (2.8)	8,182 (2.7)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)
合計	297,908 (100.0)	299,072 (100.0)	299,295 (100.0)
会員預金	85,498 (28.6)	85,780 (28.6)	88,560 (29.5)
会員外預金	212,410 (71.3)	213,292 (71.3)	210,735 (70.4)

(注) () 内は構成比%

■貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
割引手形	950	1,052	987
手形貸付	7,974	8,308	9,079
証書貸付	110,525	113,809	115,527
当座貸越	5,192	5,298	4,879
合計	124,642	128,468	130,475

■貸出金残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金	130,219	132,727
うち変動金利	30,021	31,732
うち固定金利	100,198	100,995

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当金庫預金積金	1,012	960	1,027
有価証券	10	10	12
動産	-	-	-
不動産	33,770	36,086	36,917
その他	-	-	-
計	34,793	37,057	37,957
信用保証協会・信用保険	45,640	47,141	48,874
保証	12,963	12,252	12,645
信用	33,693	33,768	33,250
合計	127,090	130,219	132,727

■債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
当金庫預金積金	0	0.0	0	0.0
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	13	10.8	11	9.1
その他	—	—	—	—
計	13	10.8	11	9.1
信用保証協会・信用保険	1	0.8	1	0.8
保証	99	81.2	182	152.7
信用	7	5.8	6	5.5
合計	121	100.0	201	100.0

■貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業種区分	平成30年度			令和元年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
製造業	139	2,554	1.9	136	2,448	1.8
農業、林業	78	540	0.4	134	796	0.5
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	304	0.2	6	252	0.1
建設業	590	10,323	7.9	608	11,209	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	103	0.0	11	117	0.0
情報通信業	20	438	0.3	21	479	0.3
運輸業、郵便業	92	2,375	1.8	96	2,614	1.9
卸売業、小売業	429	7,787	5.9	427	8,206	6.1
金融業、保険業	22	2,714	2.0	22	2,657	2.0
不動産業	787	31,135	23.9	800	31,114	23.4
物品賃貸業	14	1,437	1.1	14	1,541	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	41	337	0.2	47	450	0.3
宿泊業	7	228	0.1	9	334	0.2
飲食業	164	1,160	0.8	159	1,197	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	42	467	0.3	42	427	0.3
教育・学習支援業	9	69	0.0	11	95	0.0
医療・福祉	140	3,765	2.8	139	5,141	3.8
その他のサービス業	352	3,178	2.4	361	4,085	3.0
小計	2,941	68,922	52.9	3,043	73,172	55.1
地方公共団体	8	26,650	20.4	8	25,389	19.1
個人	7,745	34,646	26.6	7,655	34,164	25.7
合計	10,694	130,219	100.0	10,706	132,727	100.0

※業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
消費者ローン	4,307	12.8	4,799	14.4
住宅ローン	29,270	87.1	28,389	85.5
合計	33,577	100.0	33,188	100.0

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	78,315	60.1	78,734	59.3
運転資金	51,904	39.8	53,993	40.6
合計	130,219	100.0	132,727	100.0

■貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	年度	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成30年度	141	90	—	141	90
	令和元年度	90	156	—	90	156
個別貸倒引当金	平成30年度	701	622	3	698	622
	令和元年度	622	514	1	621	514
合計	平成30年度	842	713	3	839	713
	令和元年度	713	670	1	711	670

■貸出金償却

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却	21,851	32,354

■預貸率

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度
貸出金 (A)	期末	130,219	132,727
	期中平均	128,468	130,475
預金積金 (B)	期末	299,072	299,295
	期中平均	293,129	295,842
預貸率 (A) / (B)	期末	43.54%	44.34%
	期中平均	43.82%	44.10%

(注) 預金積金には譲渡性預金を含んでおります。

■リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/(A)
破綻先債権	平成30年度	56	32	24	100.00
	令和元年度	116	93	23	100.00
延滞債権	平成30年度	2,287	1,426	595	88.41
	令和元年度	1,973	1,270	488	89.14
3ヵ月以上延滞債権	平成30年度	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成30年度	164	84	13	59.93
	令和元年度	266	82	17	37.63
合計	平成30年度	2,508	1,543	633	86.81
	令和元年度	2,357	1,446	530	83.85

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
 3.「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 5.なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 6.「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 7.「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
 8.「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額 (c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (%) (b)/(a)	引当率 (%) (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	平成30年度	2,512	2,180	1,544	636	86.77	65.67
	令和元年度	2,361	1,979	1,447	531	83.82	58.20
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成30年度	487	487	338	148	100.00	100.00
	令和元年度	567	567	423	143	100.00	100.00
危険債権	平成30年度	1,860	1,593	1,120	473	85.67	63.98
	令和元年度	1,527	1,311	941	370	85.87	63.19
要管理債権	平成30年度	164	98	84	13	59.93	17.02
	令和元年度	266	100	82	17	37.63	9.53
正 常 債 権	平成30年度	129,055					
	令和元年度	131,919					
合 計	平成30年度	131,567					
	令和元年度	134,281					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5.「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

■有価証券の時価情報

- (1) 売買目的の有価証券／該当する数字がございません。
 (2) 満期保有目的の債券／該当する数字がございません。
 (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	136	90	46	89	50	39
	債 券	99,833	97,416	2,416	83,184	81,604	1,579
	国 債	12,932	12,485	446	10,682	10,367	315
	地 方 債	51,277	50,039	1,237	45,608	44,781	826
	社 債	34,611	33,889	722	26,190	25,756	434
	その他(債券)	1,011	1,002	9	702	699	3
	そ の 他	7,892	7,461	431	4,079	3,806	273
	小 計	107,862	104,968	2,894	87,353	85,461	1,892
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	67	73	△5	17	18	△0
	債 券	2,683	2,701	△18	16,801	17,026	△224
	国 債	-	-	-	1,637	1,647	△10
	地 方 債	274	275	△0	1,668	1,689	△20
	社 債	1,918	1,925	△7	11,731	11,876	△145
	その他(債券)	490	500	△10	1,764	1,812	△48
	そ の 他	1,920	1,970	△50	6,267	6,796	△528
	小 計	4,671	4,745	△73	23,086	23,840	△753
合 計		112,534	109,713	2,820	110,440	109,301	1,139

- (注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(4) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの／該当する数字がございません。

(5) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容
および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成30年度	令和元年度
子会社株式および関連法人等株式	10	10
子会社株式	10	10
その他有価証券	58	57
非上場株式	48	48
組合出資金	9	9

■商品有価証券／該当する数字がございません。

■デリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引／
該当する数字がございません。

■金銭の信託

(1) 運用目的、満期保有目的／該当する数字がございません。

(2) その他の金銭の信託

(単位:百万円)

貸借対照表 計上額	平成30年度				令和元年度			
	取得原価	差額	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	うち貸借対 照表計上額が 取得原価を 超えないもの	取得原価	差額	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	うち貸借対 照表計上額が 取得原価を 超えないもの
0	0	0	-	0	0	0	0	-

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間定め のないもの	合計
		国債	平成30年度	2,028	2,117	3,119	2,493	-	3,173
	令和元年度	767	2,245	4,113	513	-	4,679	-	12,319
地方債	平成30年度	4,796	11,122	14,177	16,356	1,041	4,057	-	51,552
	令和元年度	5,608	12,995	11,484	11,042	1,208	4,936	-	47,276
社債	平成30年度	2,985	3,249	9,661	9,456	8,412	2,765	-	36,530
	令和元年度	1,472	7,281	8,487	10,132	6,576	3,972	-	37,922
株式	平成30年度	-	-	-	-	-	-	262	262
	令和元年度	-	-	-	-	-	-	165	165
外国証券	平成30年度	-	-	100	503	304	592	434	1,936
	令和元年度	-	-	890	98	693	784	743	3,210
その他 の証券	平成30年度	308	564	785	1,155	3,514	209	2,849	9,388
	令和元年度	293	505	903	1,401	4,345	278	1,886	9,613
合計	平成30年度	10,118	17,054	27,843	29,966	13,273	10,798	3,546	112,602
	令和元年度	8,142	23,027	25,878	23,189	12,823	14,651	2,795	110,508



経営の状況

■有価証券の種類別の期末残高・平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	12,932	15,795	12,319	12,334
地 方 債	51,552	52,433	47,276	49,726
政 府 保 証 債	16,731	17,993	16,390	16,114
公 社 公 団 債	2,458	1,940	3,681	3,369
金 融 債	3,742	4,489	1,329	2,588
事 業 債	13,597	11,554	16,521	15,038
株 式	262	199	165	229
外 国 証 券	1,936	1,500	3,210	2,627
そ の 他 の 証 券	9,388	7,379	9,613	11,276
合 計	112,602	113,286	110,508	113,305

※短期社債、新株予約権付社債および貸付有価証券の残高はありません。また、売買目的および満期保有目的の有価証券はありません。

■預証率

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度
		有 価 証 券 (A)	期 末
	期 中 平 均	113,286	113,305
預 金 積 金 (B)	期 末	299,072	299,295
	期 中 平 均	293,129	295,842
預 証 率 (A) / (B)	期 末	37.65%	36.92%
	期 中 平 均	38.64%	38.29%

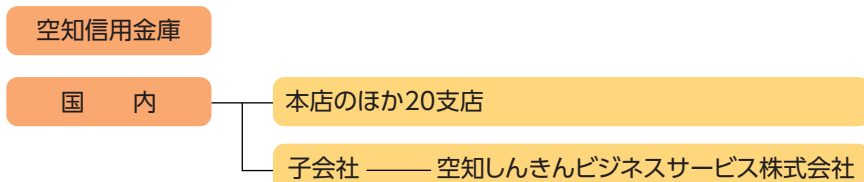


空知信用金庫と子会社空知しんきんビジネスサービス(株)との連結会計報告です。

■当金庫グループの主要な事業の内容

当金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に各種金融サービスを提供しております。

【事業系統図】



■子会社の状況

(単位:百万円)

名称	住所	資本金	事業の内容	設立年月日	当金庫の議決権比率	子会社等の議決権比率
空知しんきんビジネスサービス株式会社	岩見沢市3条西6丁目2-1	10	金庫業務事務等の受託	昭和62年12月1日	100.0%	-

■連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益	4,312	4,035	3,821	3,905	3,939
連結経常利益	675	771	640	697	574
親会社株主に帰属する当期純利益	508	550	421	512	440
連結純資産額	20,700	20,631	20,658	22,016	21,188
連結総資産額	322,630	319,460	319,952	323,233	322,188
連結自己資本比率	19.59%	19.20%	18.62%	17.27%	17.17%

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
破綻先債権	56	116
延滞債権	2,287	1,973
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	164	266
合計	2,508	2,357

■連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社:1社
主要な連結子会社の名称:空知しんきんビジネスサービス株式会社
主要な業務の内容:金庫業務事務等の受託
- 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	平成30年度	令和元年度
現金及び預け金	74,747	72,691
買入金銭債権	162	815
金銭の信託	0	0
有価証券	112,592	110,498
貸出金	130,219	132,727
その他の資産	1,972	1,903
有形固定資産	3,530	3,434
建物	1,542	1,479
土地	1,760	1,760
その他の有形固定資産	226	193
無形固定資産	106	64
ソフトウェア	97	56
その他の無形固定資産	8	8
退職給付に係る資産	84	84
債務保証見返	529	639
貸倒引当金	△ 713	△ 670
資産の部合計	323,233	322,188

(単位:百万円)

(負債の部)	平成30年度	令和元年度
預金積金	299,039	299,265
その他の負債	741	639
退職給付に係る負債	137	140
役員賞与引当金	10	7
役員退職慰労引当金	117	140
債務保証損失引当金	0	0
その他の引当金	95	92
繰延税金負債	544	75
債務保証	529	639
負債の部合計	301,216	301,000
(純資産の部)		
出資金	820	800
利益剰余金	19,158	19,566
処分未済持分	△ 2	△ 2
会員勘定合計	19,976	20,364
その他有価証券評価差額金	2,040	824
評価・換算差額等合計	2,040	824
純資産の部合計	22,016	21,188
負債及び純資産の部合計	323,233	322,188

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.出資1口当たりの純資産額は13,283円95銭であります。
 ※その他注記項目で親金庫と同じ内容のものは記載を省略しております。

■連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度
利益剰余金期首残高	18,679,605	19,158,678
利益剰余金増加高	512,143	440,842
親会社株主に帰属する当期純利益	512,143	440,842
利益剰余金減少高	33,070	32,762
配当金	33,070	32,762
利益剰余金期末残高	19,158,678	19,566,759

■連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
経 常 収 益	3,905,607	3,939,119
資 金 運 用 収 益	3,114,902	3,256,160
貸 出 金 利 息	2,022,276	2,051,046
預 け 金 利 息	145,505	114,144
有 価 証 券 利 息 配 当 金	909,457	1,052,639
そ の 他 の 受 入 利 息	37,661	38,331
役 務 取 引 等 収 益	411,174	416,371
そ の 他 業 務 収 益	164,526	140,474
そ の 他 経 常 収 益	215,004	126,113
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	126,246	41,170
償 却 債 権 取 立 益	9,321	17,058
そ の 他 の 経 常 収 益	79,436	67,883
経 常 費 用	3,208,377	3,364,722
資 金 調 達 費 用	38,966	33,823
預 金 利 息	36,076	32,031
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	2,290	1,158
そ の 他 の 支 払 利 息	600	633
役 務 取 引 等 費 用	257,489	265,781
そ の 他 業 務 費 用	127,948	238,107
経 費	2,653,310	2,583,729
そ の 他 経 常 費 用	130,663	243,281
貸 出 金 償 却	21,851	32,354
そ の 他 の 経 常 費 用	108,811	210,927
経 常 利 益	697,229	574,396
特 別 利 益	3,263	-
固 定 資 産 処 分 益	1,201	-
そ の 他 の 特 別 利 益	2,062	-
特 別 損 失	24,265	61
固 定 資 産 処 分 損	22,203	61
そ の 他 の 特 別 損 失	2,062	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	676,227	574,334
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	159,779	137,396
法 人 税 等 調 整 額	4,304	△ 3,904
法 人 税 等 合 計	164,083	133,491
当 期 純 利 益	512,143	440,842
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	512,143	440,842

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益額は274円91銭であります。

※その他注記項目で親金庫と同じ内容のものは記載を省略しております。

■事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。